

# 経営者が廃業する意識とは？

信金中金月報掲載論文編集委員

打田 委千弘

(愛知大学 経済学部教授)

この間、当方は、沖縄県や愛知県で事業承継に関する調査研究活動を行っていることを紹介しているが、先日（6月14日（金））、長野市で開催された三遠南信事業承継協議会で講演を行った。三遠南信地域とは、愛知県の三河地域（豊橋市を中心とした東三河地域）、静岡県遠州地域（浜松市を中心とした地域）、南信地域（飯田市を中心とした南信州地域）を指す。当該地域は、歴史的にみると天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って各街道があり、「塩の道」を通じて経済的な交流があったとのことである。文化的な繋がり深さも、愛知県の「花祭」（国指定の重要無形民俗文化財）や長野県の「遠山の霜月祭」、静岡県の「川合花の舞」（静岡県指定の無形民俗文化財）など似た特徴を持っている祭があることが証左となっている。現在は、三つの地域を合わせて約250万人の人口を抱えており（全国14位相当）、製造品出荷額は約13兆5千億円（全国6位相当）、農業産出額も約3千億円（全国7位相当）と他の地域と比べても相対的に大きなプレゼンスを有している。

ただ、県境を跨いだ隣接地域の事業承継支援をどのような形で進めるかについては、行政区域の壁があったが、愛知県、静岡県、長野県の事業承継・引継ぎ支援センターが中心となって、昨年度から連携会議を行っている。3月22日（金）に愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと愛知大学中部地方産業研究所が共催する形で連携会議を行ったことが縁となり、長野市で開催される会議で講演をする機会を得た（報告内容の詳細は、別の機会で行いたい）。

現在、各都道府県の事業承継・引継ぎ支援センターが中心となり、事業承継支援機関と連携して支援を行っているが、地域内の後継者不在の実態などを十分に把握しきれていない部分があるため、市町村レベルで事業承継支援を行えないか、各地で模索が進んでいる。その中でも、愛知県豊橋市の事例が全国的にも注目されている。豊橋市は、令和3年8月に「とよはし事業承継ひろば」を発足、市役所レベルで事業承継支援のプラットフォーム構築を行った先進地域の一つである。とよはし事業承継ひろばは、豊橋市商工業振興課が中心となり、地元金融機関である豊橋信用金庫や豊川信用金庫・蒲郡信用金庫・岡崎信用金庫の他、豊橋商工会議所、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターが中心となって支援体制を構築している。活動としては、事

業承継啓発セミナーや個別相談会の他、豊橋市が自ら作成したリーフレット『廃業させないまち とよはし』を発行し、事業承継を行った事業者へのインタビュー記事や事業承継支援の流れを分かり易く解説している。当方が、豊橋市商工業振興課の皆さんからプラットフォーム発足のきっかけなどをヒアリング調査したところ、平成29年度に行った商店街へのアンケート調査がきっかけとのことである。回答の中で、「後継者不足」を経営課題とした団体が27%にも上ったことが衝撃的であったとのことであった。

市役所・町役場レベルで事業承継支援を行うことは難しいのではないかと、というお話しをお聞きする機会も多いが、当方は、幾つかの利点があることを説明するようにしている。まず、地域の事業者支援は地域課題の一つであるとの視点が重要であり、魅力的なまちづくりを考える上でも重要なパーツとなること、また、自治体が関与することで事業者から高い信頼が得られること、商工会議所・商工会、地域金融機関や事業承継・引継ぎ支援センターと連携することで地域資源の有効活用が可能であること、移住定住政策とのリンクが可能であること、などである。これらのことを理解いただければ、更に市町村レベルで事業承継支援が活発化するのではないかと期待している。

一方で、地域の中小事業者の廃業に対する意識を知ること重要である。当方は、日本政策金融公庫総合研究所が2023年11月に行った調査結果（「経営者の引退と廃業に関するアンケート（2023年）」）が、大変参考になると考えている（アンケート対象者などの詳細情報は、当該資料を参照してほしい）。

廃業時の平均年齢は64.2歳と、前回調査（2019年：58.8歳）と比較しても上昇していることや、廃業時の組織形態に関して、「個人」が84.5%と「法人」の15.5%と比べても圧倒的に高いこと、「個人」の比率が前回調査（74.6%）と比べても高くなっている点などは、支援対象が高齢化した中小零細事業者であることが浮かび上がってくる。さらに、後継者の検討状況についても、「後継者を探すことなく事業をやめた」が95.5%を占めており、「後継者は決まっていたが事情により承継できなくなった」（1.1%）、「後継者にしたい人はいたが承諾してくれなかった」（0.4%）、「後継者にふさわしい人を探したが見つからなかった」（2.6%）と低くなっている。後継者を探すことなく廃業した理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が55%であり、「事業に将来性がなかった」の21.5%を大幅に上回っている。廃業を決めた時と廃業時の従業員数は、「1人（経営者のみ）」が各71.2%、72.3%であることを考え合わせると、事業承継支援における廃業支援が相当困難であることが推測される。今後は、市町村レベルでの生活支援と廃業支援を同時に行うなど、様々な側面からの支援が重要になると考えている。